

事務事業名 私立幼稚園育成助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1119

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-47-00
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の私立幼稚園			内容 市内の私立幼稚園に対する助成金の交付  対象経費 人件費、研修費、印刷製本費、消耗品や備品の購入費および施設の維持管理費など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成方法						
公立幼稚園が1園のため、それを補完する私立幼稚園の運営の向上と振興			助成金総額の2分の1を幼稚園数に応じた均等割、残りの2分の1を園児数に応じて按分した額により交付する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
市内私立幼稚園園児数		人	1,240	1,241	1,270	1,270			1,270
5. コスト									
事業費		計	千円	2,396	2,397	2,400	2,400		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	2,396	2,397	2,400	2,400		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,199	3,189	3,173	2,400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	私立幼稚園7園とは、子育てのための施設等利用給付の事務を通じ、連携を図った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
本市の公立幼稚園は、特定地域に1園しかなく、幼児の就学前教育を委ねるには私立幼稚園7園によるところが大きい。当初は施設整備費用を助成対象としていたが、平成23年度から人件費等も対象とするよう拡充した。就学前児童の教育を支援する上で私立幼稚園の支援を行う必要がある。			備考・特記事項 or 進行管理欄						